

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月27日
【事業年度】	第52期（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(6386)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高 (千円)	13,802,775	15,120,612	18,151,014	20,744,610	22,298,748
経常利益 (千円)	1,627,666	1,757,522	2,812,217	3,287,717	3,327,471
当期純利益 (千円)	992,345	932,055	1,473,443	1,911,646	2,027,498
包括利益 (千円)	-	1,033,103	1,647,999	2,152,795	2,349,498
純資産額 (千円)	12,177,261	12,492,460	13,751,276	15,526,142	17,009,934
総資産額 (千円)	16,086,062	15,868,651	17,825,445	18,942,902	21,807,700
1株当たり純資産額 (円)	2,866.07	1,547.24	1,721.54	1,943.21	2,146.76
1株当たり当期純利益 (円)	237.10	115.11	187.03	243.92	258.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	77.4	75.7	80.4	77.1
自己資本利益率 (%)	8.5	7.7	11.4	13.3	12.7
株価収益率 (倍)	8.0	10.7	10.6	11.2	13.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,670,280	1,177,894	1,956,475	1,923,487	2,465,306
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	392,667	482,989	63,553	69,467	151,468
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	273,720	717,892	389,171	353,325	713,566
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	9,987,267	10,930,259	12,434,010	13,934,706	15,836,072
従業員数 (名)	79	77	77	84	86

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月
売上高 (千円)	12,561,732	13,637,559	16,488,572	18,749,263	20,168,344
経常利益 (千円)	1,578,272	1,518,244	2,473,145	2,851,481	2,823,981
当期純利益 (千円)	980,552	899,806	1,346,414	1,713,268	1,702,073
資本金 (千円)	414,750	414,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	4,300,000	8,200,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	11,592,884	11,844,567	12,927,928	14,461,658	15,732,272
総資産額 (千円)	15,357,258	14,932,233	16,599,945	17,513,228	19,917,043
1株当たり純資産額 (円)	2,769.93	1,492.26	1,649.54	1,845.26	2,007.40
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	60 (-)	30 (-)	45 (-)	60 (-)	60 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	234.29	111.13	170.90	218.61	217.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	79.3	77.9	82.6	79.0
自己資本利益率 (%)	8.7	7.7	10.9	12.5	11.3
株価収益率 (倍)	8.1	11.1	11.6	12.5	15.7
配当性向 (%)	25.6	27.0	26.3	27.4	27.6
従業員数 (名)	27	27	29	31	30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第48期の1株当たり配当額60円には、ガンブラ30周年記念配当10円が含まれております。

4. 平成23年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第50期の1株当たり配当額45円には、特別配当15円が含まれております。

6. 第51期の1株当たり配当額60円には、特別配当30円が含まれております。

7. 第52期の1株当たり配当額60円には、特別配当30円が含まれております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	東京都中央区銀座において株式会社東洋エージェンシーとして、読売巨人軍より専属代理店（現・指定代理店）の指定を受け、球団グッズの企画及び販売、著作権の契約代行及び管理業務を開始。
昭和47年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビ番組「サンダーマスク」放映。 同時に作品の二次利用による著作権ビジネスを開始。
昭和52年 8月	商号を株式会社創通エージェンシーに変更。
昭和52年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビアニメーション番組「無敵超人ザンボット3」放映。 アニメーションキャラクターの著作権を取得し、事業を拡大。
昭和54年 4月	テレビアニメーション番組「機動戦士ガンダム」を放映。
昭和59年10月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目9番5号へ移転。
昭和60年 3月	アニメーション作品の企画、制作を行う創通映像株式会社（現 株式会社創通エンタテインメント、現・連結子会社）を設立。
昭和63年10月	テレビアニメーション番組「それいけ！アンパンマン」を放映。
平成 9年10月	就職情報事業を行う株式会社ジェイ・ブロード（現・連結子会社）へ資本参加。
平成15年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年 8月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目12番5号へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4月	商号を株式会社創通に変更。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成24年 7月	業務拡大に伴い、本社を現在の東京都港区浜松町二丁目4番1号へ移転。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社3社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社ジェイ・ブロード及び株式会社創通音楽出版）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1)メディア事業

当社グループは、放送局から放送時間枠を買い切り、アニメ制作会社とともにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うといったプロデュース業務を行っています。

また、アニメーション番組を創ることでキャラクターの著作権を保有し、パートナー企業にキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っています。

#### (2)ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のパートナー企業にアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、キャラクターの育成とともにキャラクターのブランド管理を行っています。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、イベント権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っています。

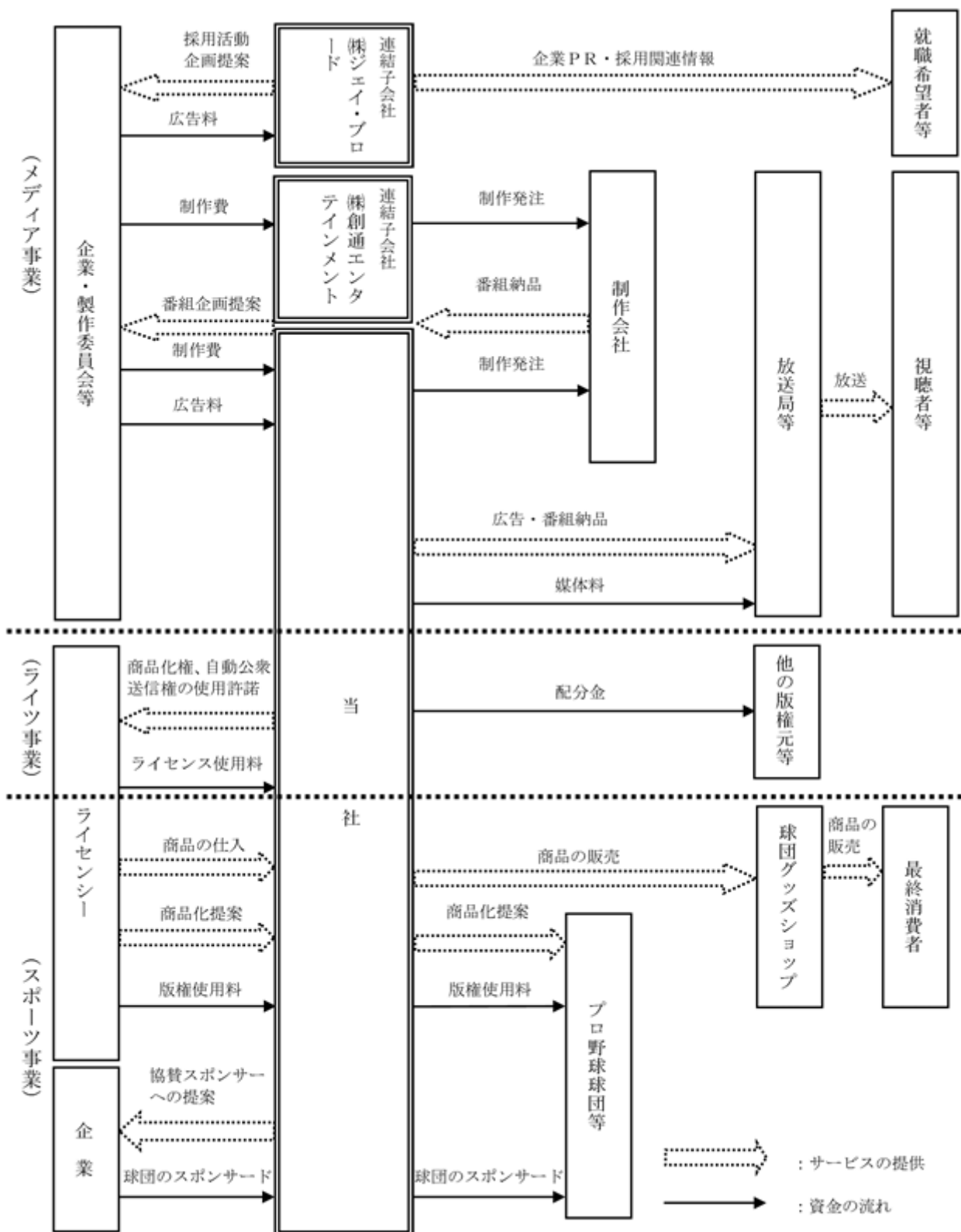
また、キャラクターファンとキャラクター関連企業をつなぐBtoCの国内イベント「キャラホビ」や海外イベント「C3 in Hong Kong」を企画し、主催しております。

#### (3)スポーツ事業

当社グループは、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っています。この事業は1965年の創業時より行っており、現在の中核事業であるキャラクターマーチャンダイズ事業の根幹をなしています。

また、プロ野球球団の興行に関連するアトラクションやファンイベント等を企画し、その運営業務を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っています。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)創通エンタテインメント	東京都 中央区	37,200	メディア事業	90.9	オフィスの賃貸、役員 の兼任(2名)あり
(株)ジェイ・ブロード (注)2.3	東京都 中央区	300,000	メディア事業	87.6 (11.7)	オフィスの賃貸、役員 の兼任(2名)あり
(株)創通音楽出版	東京都 中央区	20,000	ライツ事業	100.0	オフィスの賃貸、役員 の兼任(3名)あり
(持分法適用関連会社) ガンダムフロント東京有限 責任事業組合	東京都 台東区	900,000	メディア事業	33.3	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、(株)創通エンタテインメントの所有割合で内数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	72
ライツ事業	6
スポーツ事業	3
全社(共通)	5
合計	86

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30	34.2	5.6	5,483,674

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	17
ライツ事業	5
スポーツ事業	3
全社(共通)	5
合計	30

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、先進国経済に回復の兆しが見られ、国内においても金融緩和や株高基調により企業収益に持ち直しの動きがあり、景気は穏やかに回復しつつあります。しかしながら4月に実施された消費税率引き上げ後の国内景気の後退や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等、先行き不透明な要因を含んだなかで推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、タブレット端末・スマートフォン等の移動体通信の急速な普及とそれを利用した配信市場が拡大し、また、劇場用アニメーション作品が活況となる等、アニメーション作品を視聴する一次利用の方法は多様化とともに拡大の方向にあります。さらに、アニメーション作品にかかるイベント・商品化といった二次利用の市場も広がり、また、政府の掲げる「クールジャパン戦略」による海外展開支援策の表明等から、今後は海外におけるアニメーション作品の二次利用も市場拡大の期待が高まっております。それに伴いスポンサーの新規作品へのコンテンツ投資意欲も依然旺盛なままとなっており、テレビアニメーション番組の放送本数及び劇場アニメ作品の公開本数は高水準で推移しております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,298百万円（前期比7.5%増）、営業利益3,376百万円（前期比2.4%増）、経常利益3,327百万円（前期比1.2%増）、当期純利益2,027百万円（前期比6.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （メディア事業）

メディア事業におきましては、継続番組である「それいけ！アンパンマン」「カードファイト!!ヴァンガードレギオンメイト編」「レディ ジュエルペット」等の他、作品のヒットによりシリーズ化された「咲-Saki-全国編」等のテレビアニメーション番組をプロデュースいたしました。さらに、自社(共同)原作による作品「M3～ソノ黒キ鋼～」の他「ガンダムビルドファイターズ」「ダイヤのA」「凧のあすから」「蒼き鋼のアルペジオ-アルス・ノヴァ-」等の新作テレビアニメーション番組をプロデュースし、当社グループ全体での制作出資作品数は、前期の21作品から23作品、取扱を含めたプロデュース作品数も前期の22作品から24作品となり、中核のアニメーション作品のプロデュース事業が順調に推移いたしました。

その結果、テレビアニメーション番組に係る償却額が前期に比べ大きく増加し、営業利益を押し下げる要因となっております。ただし、コンテンツ投資の金額及びライツ事業における中期的な回収は概ね計画通りに推移しており、当該投資は有効な先行投資と認識しております。

就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードにおいては新卒採用広告収入及び同社の強みである“めでいしーん”事業が好調に推移いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は15,841百万円（前期比5.9%増）、営業利益732百万円（前期比18.5%減）となりました。

#### （ライツ事業）

ライツ事業におきましては、「ガンダム」シリーズに関し、既存の商品カテゴリーの版權収入が国内・海外とも堅調に推移し、またソーシャルゲームは前期に比べ減少しているものの家庭用パッケージゲーム・業務用アーケードゲーム・ネイティブアプリ・PCオンラインゲーム等幅広くゲームカテゴリーにおいて版權収入が好調に推移いたしました。

さらに、「ガンダム」シリーズ以外の版權収入についても、積極的なコンテンツ投資の継続効果により遊技機に係る版權収入及び「這いよれ!ニャル子さん」シリーズ、「スーパーロボット大戦OG」シリーズ、「銀河機攻隊マジスティックプリンス」等の版權収入が好調に推移し、前期に比べ版權収入が増加しております。

この結果、ライツ事業の売上高は5,940百万円（前期比21.2%増）、営業利益2,689百万円（前期比12.1%増）となりました。

#### （スポーツ事業）

スポーツ事業におきましては、協賛広告収入・新商品開発が伸び悩み、前期に比べ売上高が減少しております。この結果、スポーツ事業の売上高は517百万円（前期比41.5%減）、営業利益32百万円（前期比59.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,903百万円増加し、15,836百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,465百万円（前連結会計年度は1,923百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3,385百万円、売上債権の増加額845百万円、仕入債務の増加額1,424百万円及び法人税等の支払額1,394百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は151百万円（前連結会計年度は69百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入182百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は713百万円（前連結会計年度は353百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払額705百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	69,109	70.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	15,841,344	105.9
ライセンス事業(千円)	5,940,129	121.2
スポーツ事業(千円)	517,274	58.5
合計(千円)	22,298,748	107.5

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイナムコゲームス	5,485,138	26.4	4,577,140	20.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

アニメーション作品のプロデュースを行い、著作権事業やキャラクター商品のプロモーションという二次利用の拡大を図る中核事業を継続的に実施し、コンテンツ投資と回収の好循環を持続的に実現するには、何よりも人材の確保と育成が当社グループにおける重要課題であると認識しております。自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、課題の実現のためには、企画力と営業力に優れた人材が必要不可欠であります。プロデューサーとは出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーからの情報収集のみならず、最終ユーザーの動向を分析し、それらをオーガナイズ出来るビジネススキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。

当社では初めて新卒採用（平成26年4月入社）を実施いたしました。今後も新卒採用を継続することで、安定的に優秀な次世代のプロデューサー候補を確保し、既存社員とともに、OJTのみならずOFFJTにも注力することで人材の育成に努め、中長期的なプロデュース力の強化に努めてまいります。さらに、必要に応じて外部の優秀な人材を確保することも継続してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップだけに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、有効な情報の収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える事業環境の整備に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載したものであります。このため、今後の経済状況及び経営状況によっては、現在重要なリスク要因でないと判断される事項が、相対的に重要度が増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在における判断によるものであり、今後の経済状況及び経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

#### (1) テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンスでもあるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、また製作委員会方式等による企画・制作によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 権利獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ製作投資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

製作投資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、製作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンス各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引慣行等に関するリスク

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交わしや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が検討されており、当社グループといたしましても、主要な取引先との間で事前に文書を取り交わすよう努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先に対する依存について

最近2連結会計年度における(株)バンダイナムコゲームスの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

(株)バンダイナムコゲームスに対する売上高は、主にメディア事業（番組提供及びテレビスポットCMの出稿）によるものとライセンス事業（商品化権許諾によるロイヤリティ収入）によるものであります。

当社グループといたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいります。が、(株)バンダイナムコゲームスの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイナムコゲームス	5,485,138	26.4	4,577,140	20.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定のプロパティに対する依存について

最近2連結会計年度においてライセンスにおける「ガンダム」シリーズの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

「ガンダム」シリーズは、その誕生（昭和54年4月）から35年経過した現在でも人気を維持し、「機動戦士ガンダム」をはじめとするテレビシリーズ、映画、その他ビデオシリーズを持つ当社グループの主要なプロパティであります。

当社グループは主に「ガンダム」シリーズの商品化権を許諾する権利を有しており、誕生当初から一過性のブームに終わらせないように、制作プロダクションである(株)サンライズ及びライセンサー各社と戦略的に当該プロパティを育成してまいりました。今後につきましても「ガンダム」シリーズが長期的に成長し続けるよう、「ガンダム」シリーズの人気の源泉である「ガンダムの世界観」を維持することに努めてまいります。

また、「ガンダム」以外のプロパティについても、同様に長期間において人気を持続することができるように開発・育成してまいります。

しかし、この「ガンダム」シリーズが市場の嗜好の変化やその他の要因により期待するほどの収益を確保することができない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

プロパティ	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
「ガンダム」シリーズ	3,954,161	19.1	4,460,548	20.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については、作品ごとに社外のアニメ制作会社に対しアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成26年8月末現在、役員8名、従業員30名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、新たに新卒採用（平成26年4月入社）をスタートいたしました。それに限らず人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法等について継続的に取り組んでまいります。

(8) 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できるよう、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,864百万円増加し、21,807百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,901百万円、売上債権の増加845百万円及び投資有価証券の増加292百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加し、4,797百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,424百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加し、17,009百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,321百万円及びその他有価証券評価差額金の増加274百万円であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比1,554百万円増加の22,298百万円となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比14百万円増加しましたが、売上総利益の増加により、営業利益は前年同期比80百万円増加の3,376百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期比40百万円増加し86百万円、営業外費用は投資事業組合運用損の計上等により、前年同期比81百万円増加し、134百万円となりました。これにより、経常利益は前年同期比39百万円増加の3,327百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券売却益42百万円の計上等により58百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前年同期比85百万円増加の3,385百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の税金費用は1,310百万円となり、当期純利益は前年同期比115百万円増加の2,027百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、12,748千円であり、その主なものは連結子会社の(株)ジェイ・ブロード（メディア事業）のソフトウェア等の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本店 (東京都中央区)	全社	社用設備	35,734	-	23	307,575 (47.72)	343,333	-
本社 (東京都港区)	メディア事業 ライツ事業 スポーツ事業 全社	統括業務 施設	11,707	2,160	12,089	-	25,957	30
その他 (東京都中央区)	全社	倉庫	4,025	-	-	15,136 (9.56)	19,161	-

##### (2) 国内子会社

平成26年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジェイ・ブロード	本社 (東京都中央区)	メディア事業	営業 一般管理 業務設備	1,748	-	3,334	- (-)	5,082	54

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 提出会社の本店中には、(株)ジェイ・ブロード(連結子会社)に貸与中の建物25,415千円を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,000,000	8,000,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月8日 (注)1	200,000	4,100,000	-	414,750	-	391,240
平成23年3月1日 (注)2	4,100,000	8,200,000	-	414,750	-	391,240
平成24年2月27日 (注)1	200,000	8,000,000	-	414,750	-	391,240

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:2)による増加であります。



(6) 【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	10	38	3	1,507	1,571	
所有株式数(単元)	-	926	97	33,852	10,837	11	34,267	79,990	1,000
所有株式数の割合(%)	-	1.16	0.12	42.32	13.55	0.01	42.84	100.0	

(注) 1. 自己株式162,849株は、「個人その他」に1,628単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
那須 雄治	東京都品川区	2,670,000	33.37
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	1,960,000	24.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,420,000	17.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	400,000	5.00
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティック トリー ティー アカウト (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	85,600	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	84,900	1.06
松本 仁	東京都渋谷区	84,000	1.05
スタンダード チャータード バンク ホンコン アカウト ディービーエス ピッカーズ ホンコン リミテッド クライ アント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	17-19TH FLOOR, MAN YEE BUILDING, 68 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	83,000	1.03
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフビーオー カ スタマー (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	73,200	0.91
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシー エスピーシーエ ル.フォー イーエックスシー エル.ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	60,400	0.75
計		6,921,100	86.51

(注) 上記のほか、自己株式が162,849株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 162,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,836,200	78,362	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		78,362	

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社創通	東京都中央区銀座 5-9-5	162,800	-	162,800	2.03
計		162,800	-	162,800	2.03

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	166,980
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	162,849	-	162,849	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な普通配当を継続するとともに、各期の業績等を考慮した特別配当により、株主への還元を努めることを基本方針としております。また当社は、当期から中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針ならびに予定通りに事業運営を実施したこと等を勘案し、1株につき普通配当を15円、これに業績連動の特別配当15円を加えた30円の配当を決定しております。これにより当期の年間配当金は、先に実施しました中間配当金1株につき30円（普通配当15円及び特別配当15円）を含め、1株につき60円（普通配当30円及び特別配当30円）となります。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月7日 取締役会決議	235,114	30
平成26年11月26日 定時株主総会決議	235,114	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月
最高(円)	2,395	2,480 1,449	2,198	3,400	3,780
最低(円)	1,867	1,888 931	1,113	1,783	2,690

(注) 1. は株式分割(平成23年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,485	3,505	3,420	3,350	3,575	3,510
最低(円)	3,060	3,260	3,030	3,130	3,220	3,335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青木 建彦	昭和37年6月24日生	昭和62年1月 当社入社 平成16年9月 プロデュース本部メディア部統括 平成16年11月 取締役プロデュース本部メディア部統括 平成17年11月 常務取締役プロデュース本部長 平成19年11月 専務取締役プロデュース本部長 平成21年11月 代表取締役社長(現任)	(注)3	17,600
取締役副社長		出原 隆史	昭和36年1月10日生	平成14年4月 当社入社 平成14年8月 経営企画室長 平成14年12月 執行役員総務部長 平成16年9月 執行役員管理グループゼネラルマネージャー 平成17年11月 取締役管理グループゼネラルマネージャー 平成19年11月 常務取締役管理本部長 平成22年11月 専務取締役管理本部長 平成26年11月 取締役副社長(現任)	(注)3	8,000
常務取締役		難波 秀行	昭和39年8月13日生	平成22年7月 当社入社 平成22年9月 プロデュース本部メディア第二チームリーダー 平成23年11月 取締役プロデュース本部副本部長 平成24年9月 常務取締役プロデュース本部副本部長(現任)	(注)3	-
取締役		田村 烈	昭和50年9月5日生	平成14年5月 当社入社 平成19年9月 ライツチームリーダー 平成25年11月 取締役ライツ担当(現任)	(注)3	2,400
取締役		高橋 豊	昭和23年12月4日生	昭和58年10月 株式会社ムービック代表取締役社長 昭和62年7月 株式会社アニメイト代表取締役社長 平成24年11月 株式会社アニメイトグループ(現株式会社アニメイトホールディングス)代表取締役社長(現任) 平成24年11月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉井 孝幸	昭和26年3月6日生	昭和52年8月 株式会社日本サンライズ(現株式会社サンライズ)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成6年4月 同社専務取締役 平成7年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成25年4月 同社相談役 平成26年11月 当社監査役(現任)	(注)4	1,000
監査役		淵邊 善彦	昭和39年5月8日生	平成元年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成元年4月 西村眞田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成7年9月 ロンドンのノートン・ローズ法律事務所勤務 平成12年7月 TMI総合法律事務所にパートナーとして入所(現任) 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		水野 勝文	昭和32年3月2日生	昭和55年9月 谷山内外特許事務所（現輝特許事務所）入所 昭和56年10月 弁理士登録 平成17年1月 株式会社輝事務所代表取締役社長（現任） 平成18年5月 輝特許事務所所長（現任） 平成21年4月 日本弁理士会副会長 平成22年11月 当社監査役（現任）	(注) 4	
計						29,000

- (注) 1. 取締役高橋豊は、社外取締役であります。  
2. 監査役吉井孝幸、淵邊善彦及び水野勝文は、社外監査役であります。  
3. 平成26年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成26年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

#### 企業統治の体制

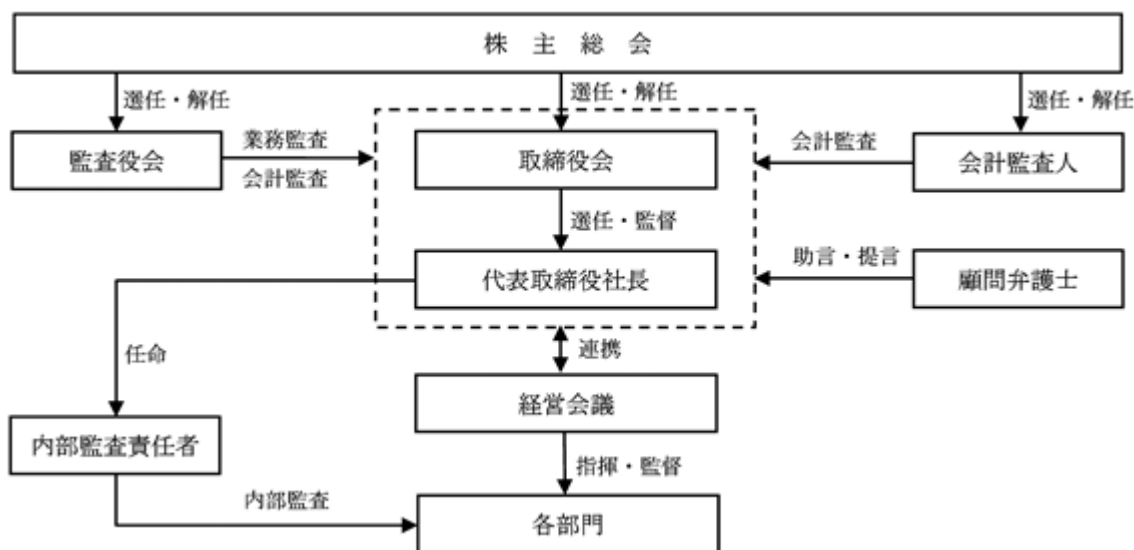
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。常勤監査役を含め3名全員は社外監査役であり、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

当社の取締役は5名で構成されており、このうち1名が社外取締役であります。

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役1名を選任するとともに、監査役3名全員を社外監査役としており、それぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確かな経営監視を実行しております。

### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、取締役会規程等コンプライアンスに関する規程を整備し、取締役及び使用人に徹底させる。

取締役社長直轄の内部監査責任者を置き、内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守並びに職務執行の手続き及び内容の妥当性について、定期的に監査を実施し、法令遵守体制を確保する。

#### (2) 取締役の職務にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとした取締役の職務執行にかかる文書及び情報に関しては、文書管理規程に準じ、その保存媒体の形式に応じて適切に管理・保存する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査責任者が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的にと取締役社長に報告する。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し、損失を最小限にする体制を整える。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制



取締役の職務の執行に係る経営機構について組織規程に定め、各部門を担当する取締役を任命する。また、業務分掌規程、職務権限規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、各取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

- (5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
関係会社管理規程に基づき、子会社及び関係会社に係る定期的な事業報告を受けるとともに、重要事項の決定について事前報告を受けることにより、適切な経営管理を行う体制を確保する。  
子会社に対しては、内部監査責任者が定期的に監査を実施し、適正な業務の遂行を指導、監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、必要な人員を配置する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役会規程に基づき、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に係る事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行える体制を確保する。
- (9) その他監査役が監査が実効的におこなわれることを確保するための体制  
取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、経営方針、監査上の課題等についての意見交換を行う。  
監査役は、適宜、公認会計士、弁護士等の外部専門家並びに内部監査責任者等と連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務の遂行が可能な体制を確保する。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況  
会社並びにその子会社は、法令を遵守し、違法な行為、反社会的行為は行わない。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、取引関係も含め一切の関係を遮断するとともに、接触を未然に回避し、これらの活動を助長する様な行為を行わない。  
会社並びにその子会社は、対応部署と担当者を定め、反社会的勢力からの不当要求等を排除する体制をとるとともに、所轄警察と連携のもと特暴連に加盟し、情報収集に努め、必要に応じて弁護士、専門家等に相談できる体制を整備する。また、対策ビデオの視聴等、研修会、倫理教育を定期的実施する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社には現在内部監査を専門で行う部署を設置していませんが、取締役社長が任命した内部監査責任者1名による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。内部監査責任者は、監査役と連携を図りながら内部監査を実施し、取締役社長へ報告を行っております。

監査役会は3名で全員が社外監査役であります。監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会の他、常勤監査役は経営会議に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、内部監査責任者及び会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換、意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：小出 検次

指定有限責任社員 業務執行社員：石井 広幸

##### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等3名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役1名と社外監査役3名につきましては、当社との間に人的関係、資本的関係または利害関係はありません。社外取締役には、経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待しております。社外監査役には、経営者や弁護士としての高い専門性と豊富な経験、見識を監査に生かしていただくことを期待しております。また、社外取締役及び社外監査役が内部監査責任者や会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換や意見交換を行い、職務執行を監視できる体制をとっております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できる者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び経営会議等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	74,290	74,290	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	7,100	7,100	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬を組み合わせることを基本としております。なお、取締役の役員退職慰労金制度は平成18年11月に廃止しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。これらによって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,418,647千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	407,680	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	25,000	75,875	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)日立製作所	105,000	62,265	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤ハム(株)	120,000	48,000	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本電信電話(株)	8,000	39,960	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
サントリー食品インターナショナル(株)	10,000	35,150	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
森永製菓(株)	164,000	32,964	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	11,000	7,238	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	10,000	6,860	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
パイオニア(株)	30,000	4,650	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	260,000	755,560	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)日立製作所	105,000	82,582	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東京海上ホールディングス(株)	25,000	79,287	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
伊藤ハム(株)	120,000	60,240	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本電信電話(株)	8,000	55,840	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
サントリー食品インターナショナル(株)	10,000	38,150	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
森永製菓(株)	164,000	36,244	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
パイオニア(株)	30,000	9,690	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
野村ホールディングス(株)	10,000	6,674	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ドーム	11,000	5,302	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(注) みなし保有株式はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,078	-	13,108	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,078	-	13,108	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,934,706	15,836,072
受取手形及び売掛金	1,996,211	2,841,891
商品	133	144
仕掛品	13,069	9,945
貯蔵品	4,612	5,123
繰延税金資産	89,512	87,485
その他	260,501	433,489
貸倒引当金	7,250	9,584
流動資産合計	16,291,497	19,204,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	204,906	204,906
減価償却累計額	146,171	151,690
建物(純額)	58,734	53,215
車両運搬具	8,352	11,033
減価償却累計額	8,352	8,873
車両運搬具(純額)	0	2,160
工具、器具及び備品	40,054	39,226
減価償却累計額	21,512	23,779
工具、器具及び備品(純額)	18,542	15,446
土地	2,322,711	2,322,711
有形固定資産合計	399,988	393,534
無形固定資産	71,496	41,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,440	1,876,859
繰延税金資産	76,266	21,442
その他	1,519,212	1,269,331
投資その他の資産合計	2,179,919	2,167,632
固定資産合計	2,651,404	2,603,132
資産合計	18,942,902	21,807,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,830,049	3,255,031
未払法人税等	770,183	721,456
賞与引当金	38,383	35,318
その他	296,264	316,901
流動負債合計	2,934,880	4,328,707
固定負債		
繰延税金負債	-	58,478
退職給付引当金	84,963	-
退職給付に係る負債	-	70,282
その他	396,916	340,297
固定負債合計	481,879	469,058
負債合計	3,416,760	4,797,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	14,459,258	15,780,396
自己株式	200,661	200,828
株主資本合計	15,064,587	16,385,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,693	438,949
その他の包括利益累計額合計	164,693	438,949
少数株主持分	296,861	185,426
純資産合計	15,526,142	17,009,934
負債純資産合計	18,942,902	21,807,700

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	20,744,610	22,298,748
売上原価	16,500,413	17,959,652
売上総利益	4,244,197	4,339,095
販売費及び一般管理費	1,948,338	1,963,085
営業利益	3,295,859	3,376,009
営業外収益		
受取利息	1,927	5,824
受取配当金	22,707	19,088
匿名組合投資利益	14,969	58,356
その他	5,679	2,925
営業外収益合計	45,283	86,195
営業外費用		
上場関連費用	5,463	6,921
投資事業組合運用損	47,877	127,809
その他	84	2
営業外費用合計	53,425	134,733
経常利益	3,287,717	3,327,471
特別利益		
投資有価証券売却益	22,050	42,320
負ののれん発生益	11,855	51,613
特別利益合計	33,906	93,933
特別損失		
固定資産除却損	27,175	29,677
投資有価証券売却損	13,488	25,850
持分変動損失	799	-
特別損失合計	21,462	35,527
税金等調整前当期純利益	3,300,161	3,385,877
法人税、住民税及び事業税	1,349,010	1,346,790
法人税等調整額	22,905	36,403
法人税等合計	1,326,104	1,310,386
少数株主損益調整前当期純利益	1,974,057	2,075,491
少数株主利益	62,410	47,992
当期純利益	1,911,646	2,027,498



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,974,057	2,075,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,738	274,006
その他の包括利益合計	178,738	274,006
包括利益	2,152,795	2,349,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,089,966	2,301,755
少数株主に係る包括利益	62,829	47,743

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	12,900,289	200,455	13,505,823
当期変動額					
剰余金の配当			352,678		352,678
当期純利益			1,911,646		1,911,646
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				205	205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,558,968	205	1,558,763
当期末残高	414,750	391,240	14,459,258	200,661	15,064,587

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,625	13,625	259,078	13,751,276
当期変動額				
剰余金の配当				352,678
当期純利益				1,911,646
連結範囲の変動				-
自己株式の取得				205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,319	178,319	37,782	216,102
当期変動額合計	178,319	178,319	37,782	1,774,865
当期末残高	164,693	164,693	296,861	15,526,142

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,750	391,240	14,459,258	200,661	15,064,587
当期変動額					
剰余金の配当			705,346		705,346
当期純利益			2,027,498		2,027,498
連結範囲の変動			1,014		1,014
自己株式の取得				166	166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,321,138	166	1,320,971
当期末残高	414,750	391,240	15,780,396	200,828	16,385,558

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,693	164,693	296,861	15,526,142
当期変動額				
剰余金の配当				705,346
当期純利益				2,027,498
連結範囲の変動				1,014
自己株式の取得				166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,256	274,256	111,435	162,820
当期変動額合計	274,256	274,256	111,435	1,483,792
当期末残高	438,949	438,949	185,426	17,009,934

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,300,161	3,385,877
減価償却費	25,073	23,279
賞与引当金の増減額（は減少）	2,613	3,065
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,786	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	14,681
のれん償却額	12,084	15,655
貸倒引当金の増減額（は減少）	238	2,334
受取利息及び受取配当金	24,634	24,913
固定資産除却損	7,175	9,677
投資有価証券売却損益（は益）	8,562	16,470
匿名組合投資損益（は益）	14,969	58,356
投資事業組合運用損益（は益）	47,877	127,809
売上債権の増減額（は増加）	549,728	845,679
たな卸資産の増減額（は増加）	1,477	2,602
前渡金の増減額（は増加）	28,471	173,636
仕入債務の増減額（は減少）	643,947	1,424,982
未払消費税等の増減額（は減少）	24,645	38,702
その他	9,725	59,188
小計	3,277,221	3,834,931
利息及び配当金の受取額	24,635	24,913
法人税等の支払額	1,378,369	1,394,537
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,923,487</b>	<b>2,465,306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,601	8,488
無形固定資産の取得による支出	16,672	13,917
投資有価証券の取得による支出	290,021	-
投資有価証券の売却による収入	295,981	182,960
子会社の自己株式の取得による支出	-	99,488
その他	49,154	90,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,467</b>	<b>151,468</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	205	166
配当金の支払額	352,660	705,322
少数株主への配当金の支払額	7,659	8,076
その他	7,200	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,325</b>	<b>713,566</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,500,695	1,903,209
現金及び現金同等物の期首残高	12,434,010	13,934,706
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,842
現金及び現金同等物の期末残高	13,934,706	15,836,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)創通エンタテインメント

(株)ジェイ・ブロード

(株)創通音楽出版

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エムディーアールは清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年~10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産(関係会社出資金)	236,106千円	78,484千円

2 担保に供している資産  
担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務  
該当する債務残高はありません。

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	200,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
役員報酬	138,325千円	134,910千円
給与手当	296,272	299,744
賞与引当金繰入額	38,383	35,318
退職給付費用	24,420	14,767
減価償却費	13,709	14,716

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
工具、器具及び備品	13千円	-千円
ソフトウェア	7,162	9,677

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	284,302千円	442,211千円
組替調整額	8,562	16,470
税効果調整前	275,739	425,741
税効果額	97,001	151,734
その他有価証券評価差額金	178,738	274,006
その他の包括利益合計	178,738	274,006

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,000,000	-	-	8,000,000
合計	8,000,000	-	-	8,000,000
自己株式				
普通株式(注)	162,711	92	-	162,803
合計	162,711	92	-	162,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	352,678	45	平成24年 8月31日	平成24年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	利益剰余金	60	平成25年 8月31日	平成25年11月27日



当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,000,000	-	-	8,000,000
合計	8,000,000	-	-	8,000,000
自己株式				
普通株式（注）	162,803	46	-	162,849
合計	162,803	46	-	162,849

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	470,231	60	平成25年8月31日	平成25年11月27日
平成26年4月7日 取締役会	普通株式	235,114	30	平成26年2月28日	平成26年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	235,114	利益剰余金	30	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	13,934,706千円	15,836,072千円
現金及び現金同等物	13,934,706	15,836,072

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月、各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業有限責任組合への出資であります。株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務内容を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,934,706	13,934,706	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,996,211		
貸倒引当金	7,250		
	1,988,961	1,988,961	-
(3) 投資有価証券	1,328,531	1,328,531	-
資産計	17,252,198	17,252,198	-
(1) 買掛金	1,830,049	1,830,049	-
負債計	1,830,049	1,830,049	-

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	15,836,072	15,836,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,841,891		
貸倒引当金	9,584		
	2,832,306	2,832,306	-
(3) 投資有価証券	1,587,782	1,587,782	-
資産計	20,256,160	20,256,160	-
(1) 買掛金	3,255,031	3,255,031	-
負債計	3,255,031	3,255,031	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年8月31日）	当連結会計年度 （平成26年8月31日）
非上場株式	58,802	289,077
投資事業組合出資	197,107	-
合計	255,909	289,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,934,706	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,996,211	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	200,000	160,000	-
合計	15,930,917	200,000	160,000	-

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,836,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,841,891	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	200,000	160,000	-
合計	18,677,963	200,000	160,000	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	632,888	357,880	275,007
	(2) 債券			
	社債	100,570	100,000	570
	(3) その他	153,740	116,200	37,540
	小計	887,198	574,080	313,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,610	101,956	9,346
	(2) 債券			
	社債	251,648	257,344	5,696
	(3) その他	97,075	138,453	41,378
	小計	441,333	497,755	56,422
合計		1,328,531	1,071,835	256,695

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134,354	459,837	674,516
	(2) 債券			
	社債	362,628	357,344	5,283
	(3) その他	57,200	51,450	5,750
	小計	1,554,182	868,631	685,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	33,600	36,713	3,113
	小計	33,600	36,713	3,113
合計		1,587,782	905,345	682,436

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,971	1,024	-
(2) その他	293,010	21,026	13,488
合計	295,981	22,050	13,488

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	182,960	42,320	25,850
合計	182,960	42,320	25,850

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職給付制度として退職一時金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本広告業厚生年金基金)に加盟しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	76,714,825千円
年金財政計算上の給付債務の額	93,232,613千円
差引額	16,517,787千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.19%(平成25年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成25年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,530,188千円及び繰越剰余金12,400千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)
退職給付債務	
退職給付引当金(千円)	84,963

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
退職給付費用(千円)	24,420
(1) 勤務費用(千円)	18,274
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金(千円)	6,146

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職給付制度として退職一時金制度を設けております。また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本広告業厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	84,963千円
退職給付費用	8,334
退職給付の支払額	23,015
退職給付に係る負債の期末残高	70,282

##### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	70,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,282

退職給付に係る負債	70,282
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,282

##### (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,334千円
----------------	---------

#### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、6,433千円であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日）

年金資産の額	81,856,456千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,824,991千円
差引額	17,968,534千円

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成26年3月31日）

0.19%

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,021,210千円及び繰越不足金1,947,324千円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,755千円	3,416千円
賞与引当金	14,589	12,587
退職給付引当金	30,281	-
退職給付に係る負債	-	25,048
役員退職慰労金	117,380	117,380
未払事業税	55,901	46,509
投資有価証券評価損	14,701	1,781
会員権評価損	4,302	4,302
その他	106,277	156,992
繰延税金資産小計	346,189	368,019
評価性引当額	88,924	74,349
繰延税金資産合計	257,265	293,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91,486	243,220
繰延税金負債合計	91,486	243,220
繰延税金資産(負債)の純額	165,779	50,449

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	89,512千円	87,485千円
固定資産 - 繰延税金資産	76,266	21,442
固定負債 - 繰延税金負債	-	58,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	-
住民税均等額	0.1	-
同族会社の留保金に対する税額	2.0	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサー及び球場看板広告等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,959,549	4,900,311	884,748	20,744,610	-	20,744,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,959,549	4,900,311	884,748	20,744,610	-	20,744,610
セグメント利益	898,270	2,398,736	81,889	3,378,895	83,036	3,295,859
セグメント資産	3,671,993	478,311	54,236	4,204,541	14,738,360	18,942,902
その他の項目						
減価償却費	21,753	1,402	1,191	24,347	725	25,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,949	988	961	30,900	377	31,277

(注)1. セグメント利益の調整額 83,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額14,738,360千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,841,344	5,940,129	517,274	22,298,748	-	22,298,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,841,344	5,940,129	517,274	22,298,748	-	22,298,748
セグメント利益	732,239	2,689,794	32,918	3,454,951	78,941	3,376,009
セグメント資産	5,100,178	561,733	29,341	5,691,253	16,116,447	21,807,700
その他の項目						
減価償却費	20,206	1,334	1,171	22,713	566	23,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,960	893	893	12,748	-	12,748

(注)1. セグメント利益の調整額 78,941千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額16,116,447千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコゲームス	5,485,138	メディア事業、ライセンス事業

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコゲームス	4,577,140	メディア事業、ライセンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,761	7,322	-	-	12,084
当期末残高	8,333	13,424	-	-	21,757

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

（単位：千円）

	メディア事業	ライツ事業	スポーツ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,333	7,322	-	-	15,655
当期末残高	-	6,101	-	-	6,101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日）

メディア事業において11,855千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードの株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

メディア事業において51,613千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードが自己株式を取得したことにより発生したものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000,000	玩具等の製造販売		メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,183,729	売掛金	232,897
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	10,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売		メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	5,485,138	受取手形 売掛金	159,899 390,157
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作		メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,950,174	買掛金	877,369

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	10,000,000	玩具等の製造販売		メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	1,773,819	売掛金	312,305
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	10,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売		メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	4,577,140	売掛金	365,664
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作		メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	2,542,427	買掛金	1,012,534

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	那須雄治	-	-	当社取締役	直接 39.6 間接 19.5	-	保険商品の購入	49,806	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,943円21銭	2,146円76銭
1株当たり当期純利益	243円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	258円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	1,911,646	2,027,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,911,646	2,027,498
期中平均株式数(株)	7,837,238	7,837,170

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、株式分割の実施について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位を引き下げ、株式の流動性を向上させることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年11月30日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年11月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,000,000株
今回の分割により増加する株式数	8,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

3. 分割の日程

基準日公告日	平成26年11月14日
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成26年12月1日

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	971円60銭	1,073円38銭
1株当たり当期純利益	121円96銭	129円35銭



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,226,578	11,854,681	17,213,544	22,298,748
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	929,193	2,345,384	2,864,606	3,385,877
四半期(当期)純利益金額 (千円)	543,135	1,363,258	1,686,378	2,027,498
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	69.30	173.95	215.18	258.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.30	104.65	41.23	43.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,546,065	13,955,485
受取手形	227,088	121,484
売掛金	2 1,608,779	2 2,588,833
商品	133	144
貯蔵品	835	763
前渡金	224,614	394,955
前払費用	11,100	10,828
繰延税金資産	72,390	70,678
その他	11,523	12,110
貸倒引当金	5,507	8,130
流動資産合計	14,697,023	17,147,153
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	56,678	51,467
車両運搬具	0	2,160
工具、器具及び備品	12,752	12,112
土地	1 322,711	1 322,711
有形固定資産合計	392,142	388,452
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,325	8,843
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	14,272	9,791
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,579,584	1,872,075
関係会社株式	269,205	244,205
出資金	78,372	-
関係会社出資金	236,106	78,484
長期前払費用	11,428	6,340
繰延税金資産	56,163	-
その他	178,930	170,541
投資その他の資産合計	2,409,789	2,371,646
固定資産合計	2,816,204	2,769,889
資産合計	17,513,228	19,917,043

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,171,226	2,904,234
未払金	10,112	19,161
未払費用	38,438	40,145
未払法人税等	661,194	607,951
前受金	24,885	-
預り金	111,581	105,749
前受収益	2,016	2,073
賞与引当金	23,523	20,018
その他	38,786	71,137
流動負債合計	2,620,765	3,770,472
固定負債		
長期末払金	390,424	333,805
繰延税金負債	-	58,478
退職給付引当金	31,639	13,274
その他	8,739	8,739
固定負債合計	430,803	414,298
負債合計	3,051,569	4,184,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,900,000	13,000,000
繰越利益剰余金	1,763,314	1,660,041
利益剰余金合計	13,693,314	14,690,041
自己株式	200,661	200,828
株主資本合計	14,298,643	15,295,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,015	437,069
評価・換算差額等合計	163,015	437,069
純資産合計	14,461,658	15,732,272
負債純資産合計	17,513,228	19,917,043

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	1 18,749,263	1 20,168,344
売上原価	1 15,460,673	1 16,876,768
売上総利益	3,288,589	3,291,576
販売費及び一般管理費	1, 2 473,219	1, 2 467,999
営業利益	2,815,370	2,823,576
営業外収益		
受取利息	1 432	313
有価証券利息	1,528	5,477
受取配当金	40,774	41,882
受取家賃	1 26,820	1 27,000
匿名組合投資利益	14,969	58,356
その他	4,924	2,106
営業外収益合計	89,451	135,136
営業外費用		
上場関連費用	5,463	6,921
投資事業組合運用損	47,877	127,809
営業外費用合計	53,340	134,731
経常利益	2,851,481	2,823,981
特別利益		
投資有価証券売却益	19,750	42,320
特別利益合計	19,750	42,320
特別損失		
固定資産除却損	3 13	-
投資有価証券売却損	13,488	25,850
関係会社株式評価損	-	24,999
特別損失合計	13,501	50,849
税引前当期純利益	2,857,730	2,815,451
法人税、住民税及び事業税	1,164,804	1,148,784
法人税等調整額	20,342	35,406
法人税等合計	1,144,462	1,113,378
当期純利益	1,713,268	1,702,073

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		15,362,524	99.4	16,807,669	99.6
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		266		133	
2. 当期商品仕入高		98,016		69,109	
合計		98,283		69,243	
3. 期末商品たな卸高		133		144	
商品売上原価		98,149	0.6	69,099	0.4
売上原価		15,460,673	100.0	16,876,768	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,750	391,240	391,240	30,000	11,100,000	1,202,723	12,332,723
当期変動額							
別途積立金の積立					800,000	800,000	-
剰余金の配当						352,678	352,678
当期純利益						1,713,268	1,713,268
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	560,590	1,360,590
当期末残高	414,750	391,240	391,240	30,000	11,900,000	1,763,314	13,693,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,455	12,938,257	10,329	10,329	12,927,928
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		352,678			352,678
当期純利益		1,713,268			1,713,268
自己株式の取得	205	205			205
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			173,345	173,345	173,345
当期変動額合計	205	1,360,385	173,345	173,345	1,533,730
当期末残高	200,661	14,298,643	163,015	163,015	14,461,658

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,750	391,240	391,240	30,000	11,900,000	1,763,314	13,693,314
当期変動額							
別途積立金の積立					1,100,000	1,100,000	-
剰余金の配当						705,346	705,346
当期純利益						1,702,073	1,702,073
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100,000	103,272	996,727
当期末残高	414,750	391,240	391,240	30,000	13,000,000	1,660,041	14,690,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,661	14,298,643	163,015	163,015	14,461,658
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		705,346			705,346
当期純利益		1,702,073			1,702,073
自己株式の取得	166	166			166
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			274,053	274,053	274,053
当期変動額合計	166	996,560	274,053	274,053	1,270,613
当期末残高	200,828	15,295,203	437,069	437,069	15,732,272

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産  
担保提供資産

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

担保提供資産に対応する債務  
該当する債務残高はありません。

## 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期金銭債権	8,825千円	7,866千円
短期金銭債務	9,221	25,133

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	84,978千円	50,711千円
仕入高	24,067	35,486
販売費及び一般管理費	2,100	5,262
営業取引以外の取引高	26,888	27,000

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
役員報酬	86,050千円	81,390千円
給与手当	112,129	106,901
賞与	32,046	22,783
賞与引当金繰入額	23,523	20,018
退職給付費用	16,297	9,239
法定福利費	23,055	21,183
賃借料	34,465	44,797
租税公課	24,478	27,300
減価償却費	12,043	10,852
支払報酬	27,234	21,365

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
工具、器具及び備品	13千円	- 千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式244,205千円、関連会社出資金78,484千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式269,205千円、関連会社出資金236,106千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,093千円	2,897千円
賞与引当金	8,941	7,134
退職給付引当金	11,276	4,730
役員退職慰労金	115,067	115,067
未払事業税	47,975	38,560
投資有価証券評価損	14,701	1,781
会員権評価損	4,302	4,302
その他	14,467	79,756
繰延税金資産合計	218,824	254,230
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	90,271	242,031
繰延税金負債合計	90,271	242,031
繰延税金資産の純額	128,553	12,199

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	-
同族会社の留保金に対する税額	1.9	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月8日開催の取締役会において、株式分割の実施について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位を引き下げ、株式の流動性を向上させることにより、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年11月30日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成26年11月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,000,000株
今回の分割により増加する株式数	8,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

3. 分割の日程

基準日公告日	平成26年11月14日
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成26年12月1日

4. その他

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	922円63銭	1,003円70銭
1株当たり当期純利益	109円30銭	108円59銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	56,678	-	-	5,211	51,467	144,520
	車両運搬具	0	2,681	-	520	2,160	8,873
	工具、器具及び備品	12,752	-	-	639	12,112	10,576
	土地	322,711	-	-	-	322,711	-
	計	392,142	2,681	-	6,371	388,452	163,969
無形固定資産	ソフトウェア	13,325	-	-	4,481	8,843	-
	電話加入権	947	-	-	-	947	-
	計	14,272	-	-	4,481	9,791	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,507	8,130	5,507	8,130
賞与引当金	23,523	20,018	23,523	20,018

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.sotsu-co.jp/">http://www.sotsu-co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）平成25年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）平成26年1月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年11月26日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創通の平成26年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社創通が平成26年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年11月26日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。